

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社

2. 登録年月日 平成19年9月30日

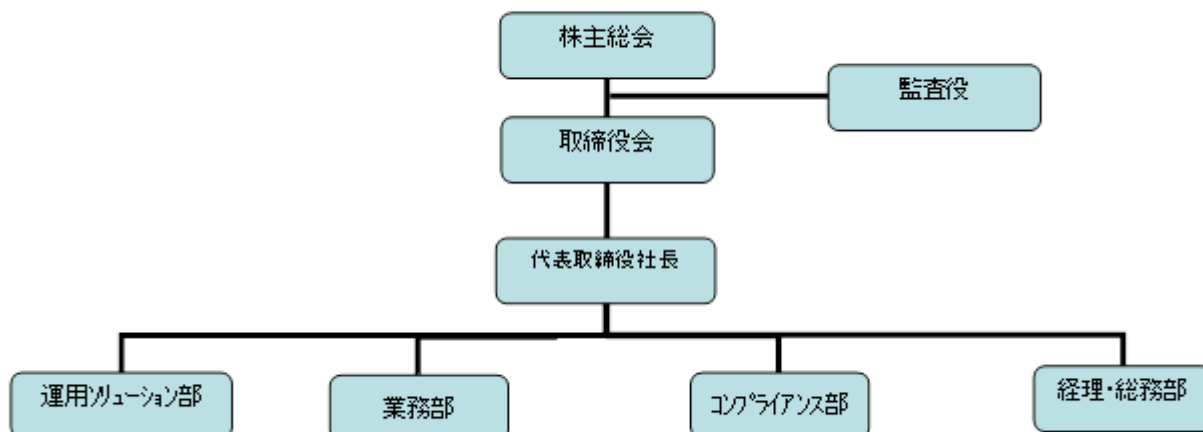
登録番号 関東財務局長(金商)第140号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	概 要
平成14年11月	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社を設立
平成15年1月	投資助言契約に係る業務の登録
平成15年4月	投資一任契約に係る業務の認可を受ける
平成15年4月	年金資金運用基金(当時)よりパッシブ運用の投資一任契約を受託
平成15年5月	国内企業年金より外国株式運用の投資一任契約を受託
平成17年7月	外国株式、国内株式のパッシブ運用を東京オフィスで開始
平成17年12月	企業年金よりファンド・オブ・ヘッジファンドの運用を受託
平成19年6月	証券業の登録
平成19年6月	日本証券業協会に加入
平成19年6月	証券業登録に伴い、商号をノーザン・トラスト証券投資顧問株式会社に変更
平成19年6月	日本投資者保護基金に加入
平成19年9月	金融商品取引法施行に伴い、商号を前商号であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社に再度変更
平成19年11月	企業年金よりエマージング株式パッシブ運用を受託
平成23年1月	投資信託協会に加入
平成23年3月	第一号私募投信設定

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
ノーザン・トラスト・コーポレーション	17,800	100
計 名	17,800	100

5. 役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	山本 圭志	有	常勤
取締役	ウィリアム・マック	無	非常勤
取締役	ジョン・マカレインズ	無	非常勤
取締役	エレノア・フィッツジェラルド	無	非常勤
監査役	ラケッシュ・ダミージャ	無	非常勤

注) 1. 代表取締役以外は全員社外取締役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
-----	-------

氏 名	役 職 名
西村 和記	コンプライアンス・オフィサー

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第11号口に規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
渡邊 剛延	シニア・ファンド・マネジャー
服部 修	シニア・ファンド・マネジャー
小諸 直人	シニア・ファンド・マネジャー

- (3) 投資助言・代理業(法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。)に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
—	—

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業(法第2条第8項第2号、第3号、第9号)

投資助言業務(法第2条第8項第11号)

投資一任業務(法第2条第8項第12号口)

投資信託委託業務(法第2条第8項第14号)

付随業務(法第35条第1項)

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 社	〒106-0032 東京都港区六本木一丁目 9 番10 号 アークヒルズ仙石山 森タワー

9. 他に行っている事業の種類

該当なし。

10. 手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
指定紛争解決機関（特定第一種金融商品取引業に係るものに限る）：
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)
- 金融商品取引業協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、
日本証券業協会
- 認定投資者保護団体：なし
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
なし
12. 当社は有価証券関連業を行っており、日本投資者保護基金に加入しております。
13. 特定投資助言・代理業務及び特定投資運用業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置
- ◆ 投資助言・代理業： 金商法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本証券投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置。
 - ◆ 投資運用業： 金商法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人投資信託協会（FINMACに業務委託）及び一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今期の金融市場は、年度初から年末では、英国のEU離脱可否を問う国民投票や米国大統領選等の政治的なイベントで市場が大きく乱高下したものの、米国第一主義で、成長を重視するトランプ候補が大統領に選出されると、内外株式市場はこれを好感し、急上昇しました。一方、世界の長期金利は、FRBによる二回にわたる利上げにより、上昇する展開となりました。年度を通じてみると年度初対比Topixで12.3%の上昇、MSCI Kokusaiで14.5%の上昇で年度を終了しました。為替市場においては、ドル円は年度初から年末までは、英国によるEU離脱や保護主義色の強いトランプ候補が大統領選で有力な大統領候補となったことを受けて、円高で推移しましたが、11月にトランプ大統領が選出されると、成長重視の政策やFRBによる利上げスタンスを受けて、ドル円は反発し、ドル円で年度初よりも0.93%円高の111.39円のレベルで終了することとなりました。

この様な投資環境下、既存顧客との関係強化に努め、既存年金基金から新規口座3件を受託しました。一方、パッシブ運用商品以外のグローバル株式や外国債券のアクティブ商品やOCIO(CIO機能のアウトソーシングサービス)の販売に取り組み、今期、新規顧客向けに、米国社債投資の私募投信を設定しました。この結果、今期は投資一任契約件数が、3件減少し、8件となりました。投資一任の運用資産は、31%増加し、860億円となりました。

今期は、委託者報酬が大きく減少しましたが、これは不安定な株式市場動向を受けて、公募投信において組み入れられている弊社が運用する私募投信の解約が継続的にあったことに伴い、その報酬が今年度大幅に減少したことによります。今期の営業収益は459百万円と前期比△27.8%と減少した一方、年度初に実施した人員削減により人件費が減少し、販売費および一般管理費が19.6%減少したものの、税引前当期損益は前期比△44.8%減の114百万円となりました。

		当期末	前期末	対前期比	
				増加額	比率
当社	一任契約件数	7件	8件	△1件	△12.5%
	助言契約件数	0件	0件	-	-
	契約資産残高(時価ベース)	51,937百万円	85,989百万円	△34,052百万円	△39.6%
業界動向	総契約件数(一任+助言)	8,034件*	7,793件	241件	3.1%
	総契約資産残高(時価ベース)	286.20兆円*	247.45兆円	38.75兆円	15.7%
市場動向	TOPIX	1,716.30	1,512.60	203.70	13.5%
	MSCI KOKUSAI	9,848.78	9,656.63	192.15	2.0%
	MSCI 新興国	2,558.70	2,274.18	284.52	12.5%
	WGBI ex Jpn	445.93	427.83	18.10	4.2%
	為替レート(対米ドル)	106.28円	111.39円	△5.11円	△4.6%
	為替レート(対ユーロ)	130.97円	118.67円	12.30円	10.4%

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	495	495	495
発行済株式総数	17,800	17,800	17,800
営業収益	634	458	522
(受入手数料)	0	0	0
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	0	0	0
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	634	458	522
経常損益	205	113	110
当期純損益	124	74	70

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己			
委 託			
計			

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 30 年 3 月 期	株券	/	/	/	/	/	/	/
	国債証券	/	/	/	/	/	/	/
	地方債証券	/	/	/	/	/	/	/
	特殊債券	/	/	/	/	/	/	/
	社債券	/	/	/	/	/	/	/
	受益証券	/	/	/	/	/	/	/
	その他	/	/	/	/	/	/	/
	合 計	/	/	/	/	/	/	/
平成 29 年 3 月 期	株券	/	/	/	/	/	/	/
	国債証券	/	/	/	/	/	/	/
	地方債証券	/	/	/	/	/	/	/
	特殊債券	/	/	/	/	/	/	/
	社債券	/	/	/	/	/	/	/
	受益証券	/	/	/	/	/	/	/
	その他	/	/	/	/	/	/	/
	合 計	/	/	/	/	/	/	/
平成 28 年 3 月 期	株券	/	/	/	/	/	/	/
	国債証券	/	/	/	/	/	/	/
	地方債証券	/	/	/	/	/	/	/
	特殊債券	/	/	/	/	/	/	/
	社債券	/	/	/	/	/	/	/
	受益証券	/	/	/	/	/	/	/
	その他	/	/	/	/	/	/	/
	合 計	/	/	/	/	/	/	/

(3) その他業務の状況

(単位：千円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
運用受託報酬	59,395	43,997	47,216
委託者報酬	191,756	121,783	99,534
その他	383,834	292,878	375,393

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	959.1	745.7	823.1
固定化されていない自己資本(A)	1,097	831	919
リスク相当額(B)	114	111	111
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	17	15	14
基礎的リスク相当額	97	95	97

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	9	7	9
(うち外務員)	3	4	4

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

平成30年3月31日現在			
		(単位：千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,064,171	流動負債	66,000
現金・預金	1,006,556	未払消費税等	342
前払費用	11,905	未払費用	22,073
投資その他の資産	12	未払法人税等	29,881
未収委託者報酬	2,776	賞与引当金	9,930
未収運用受託報酬	6,149	預り源泉税	3,772
未収収益	29,905	固定負債	66,427
繰延税金資産	6,865	資産除去債務	15,840
		退職給付引当金	50,587
固定資産	103,833	負債合計	132,427
有形固定資産	50,891	(純資産の部)	
建物付属設備	68,864	株主資本	1,035,576
器具・備品	53,448	資本金	495,000
減価償却累計額	△ 71,421	資本剰余金	395,000
投資その他の資産	52,941	資本準備金	395,000
長期差入保証金	31,108	利益剰余金	145,576
繰延税金資産	21,833	繰越利益剰余金	145,576
		純資産合計	1,035,576
資産合計	1,168,004	負債・純資産合計	1,168,004

(2) 損益計算書

		平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで	
科 目		金 額	
営業収益		千円	千円
	運用受託報酬	47,216	
	委託者報酬	99,534	
	その他営業収益	375,393	
	営業収益計		522,143
販売費・一般管理費			411,645
	取引関係費	21,615	
	人件費	247,585	
	不動産関係費	42,194	
	事務費	38,454	
	減価償却費	13,917	
	租税公課	9,254	
	貸倒引当金繰入れ	0	
	その他	38,622	
営業利益			110,498
営業外収益			141
	雑収入	131	
	受取利息	9	
営業外費用			242
	為替差損	235	
	固定資産除却損	7	
経常利益			110,396
税引前当期純利益			110,396
法人税、住民税及び事業税			39,612
法人税等調整額			137
当期純利益			70,647

(3) 株主資本等変動計算書

			(単位:千円)
株主資本			
資本金	前期末残高		495,000
	当期変動額	新株の発行	-
	当期末残高		495,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高		395,000
	当期変動額	新株の発行	-
	当期末残高		395,000
資本剰余金合計	前期末残高		395,000
	当期変動額	新株の発行	-
	当期末残高		395,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高		74,929
	当期変動額	剰余金の配当	0
		当期純利益	70,647
	当期末残高		145,576
利益剰余金合計	前期末残高		74,929
	当期変動額		70,647
	当期末残高		145,576
株主資本合計	前期末残高		964,929
	当期変動額		70,647
	当期末残高		1,035,576
評価・換算差額等			
純資産合計	前期末残高		964,929
	当期変動額		70,647
	当期末残高		1,035,576

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

上記財務諸表は外部の監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、役職員が一体となりコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

当社のコンプライアンス・オフィサーは、法令等諸規則の遵守状況を総合的に管理する責任者であるとともに、情報管理責任者かつ利益相反管理担当者としての役割を担っています。すべての従業員に対して、社内規程である情報管理に関する規程ならびに利益相反管理方針を周知することにより、情報管理、利益相反防止に疎漏のないように努めております。また、内部管理部門は、コンプライアンス部、業務部並びに経理・総務部であり、運用部門あるいは営業部門との兼任を行うものはおりません。

他方、運用管理につきましては、社内規程の定めるところに従い、運用を外部の運用業者に委託しているもの及び海外のファンドに投資しているものを含め、全てのアカウントについて継続的なモニタリングを行うとともに、代表取締役社長も出席する月次のパフォーマンス検討委員会において、各アカウントの運用状況をレビューしております。

2. 金銭又は有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上